

第 2 章

韓国の経済発展と貿易

—輸出主導型発展の軌跡と自由化の要請—

韓国経済は朝鮮戦争（1950～1953年）における破壊によって文字通り廃墟の中からの再出発を余儀なくされた。あれから50年あまりの歳月が流れ、韓国は狭小な市場、世界有数の密度の人口、北朝鮮との対峙に伴う軍事的負担という初期条件を克服しながらも、「漢江の奇跡」と呼ばれる目覚ましい経済発展を実現させた。

こうした経済発展の達成は韓国自身の努力によるところが大きかったことはいまでもないが、外国とのかかわりが韓国経済をはぐくんできたという側面を無視してはならないだろう。狭小な市場を持つ初期条件から、韓国は好むと好まざるとにかかわらず外国との経済的関係を持続・発展させざるを得なかった。1960～1980年代にかけての輸出主導型政策、1990年代における韓国の代表的輸出商品（自動車、船舶、半導体、家電など）の台頭と1996年のOECD加入などはその例である。1997/1998年にはアジア通貨危機の波及という韓国としては決して歓迎されない形での関わりもあったが、韓国はその手荒い洗礼をおおむね順調に乗り切り、2000年代には輸出の拡大を通じて経済成長の勢いを維持した。だが、外需への依存度を高めた韓国経済は2008年からの世界同時不況で再び岐路に立つことになった。

本章ではまず、韓国がFTAを対外経済政策に採用する以前の発展の様子を国際経済体制、すなわちGATT主導による世界大の自由貿易体制と

の関連で概観する。韓国が同体制を輸出主導策のために活用していったことをみるとともに、輸出主導策における輸入の役割について論じる。次いで、第3章以降での韓国のFTAに関する議論に対する読者の理解を助けるため、アジア通貨危機後における韓国経済について成長構造や貿易構造などの基本的な事実を挙げながら概観する。ここでも韓国経済と世界経済の関係が密接になっていったことを押える。最後に、2008年後半以降の世界同時不況と関連した韓国貿易に関する簡略な要因分解を紹介しながら、ウォン安やFTAの効用について論じることにする。

第1節 輸出が牽引した高度成長

—輸出主導型政策とGATT体制がはぐくんだ漢江の奇跡—

1. 輸出主導政策の採用とGATT体制に支えられた外需依存的成長

朴正熙（政権担当：1961～1979年）による軍事クーデター以後に成し遂げた目覚ましい経済発展の過程において、韓国は輸出をてこにした急成長を成し遂げた。朴は輸入代替策（輸入品を国産代替する政策。加工食品、繊維、セメントなどで試みられた）が行き詰まった韓国経済の抜本的な建て直しを狙って、経済計画を通じた経済発展政策を本格的に始動した。第1次経済計画（1962～1966年）後半期以降、輸出の重要性が強調され始め、次第に輸出促進は経済政策の中心的な存在となっていった。これが後にいう輸出主導策であり、この後も形を変えながら韓国の経済政策を特徴づける代表的手法として用いられている。朴政権は輸出促進のため、ウォン切り下げや輸入原材料の関税減免⁽¹⁾、輸出業者への低利の政策金融供与などの思い切った施策を次々に打ち出した。とりわけ、低利の政策金融供与は輸出業者にとって大きなインセンティブとなった⁽²⁾。

初期の輸出主導策では、繊維製品やかつらなどの労働集約財の輸出によって遊休労働力を有機的に経済発展過程に組み込むことが目指された。この政策は成功し、輸出品目構成は1960年代初頭の一次产品中心から

表1 十大輸出品目の推移 (1961~1991年) (単位: 100万ドル)

	1961年			1970年		
1	鉄鉱石	5.3	13.0	繊維類	341.1	40.8
2	タングステン	5.1	12.6	合板	91.9	11.0
3	生糸	2.7	6.7	かつら	90.1	10.8
4	無煙炭	2.4	5.8	鉄鉱石	49.3	5.9
5	イカ	2.3	5.5	電子製品	29.2	3.5
6	その他魚類	1.9	4.5	野菜類	19.5	2.3
7	黒鉛	1.7	4.2	靴類	17.3	2.1
8	合板	1.4	3.3	たばこ	13.5	1.6
9	穀物	1.4	3.3	鉄鋼製品	13.4	1.5
10	動物毛皮	1.2	3.0	金属製品	12.2	1.5
	十大計	25.3	62.0	十大計	660.6	77.1
	全品目計	40.9	100	全品目計	835.2	100
	1980年			1991年		
1	繊維類	5,014	28.6	電子	20,157	28.0
2	電子製品	2,004	11.4	繊維類	15,478	21.5
3	鉄鋼製品	1,854	10.6	鉄鋼製品	4,509	6.3
4	靴類	904	5.2	船舶	4,124	5.7
5	船舶	618	3.5	靴類	3,836	5.3
6	合成樹脂製品	571	3.3	化工品	2,989	4.2
7	金属製品	433	2.5	一般機械	2,338	3.3
8	合板	352	2.0	自動車	2,315	3.2
9	遠洋魚類	352	2.0	水産物	1,643	2.3
10	電気機器	324	1.9	石油製品	1,451	2.0
	十大計	12,426	71.0	十大計	58,840	81.9
	全品目計	17,505	100	全品目計	71,870	100

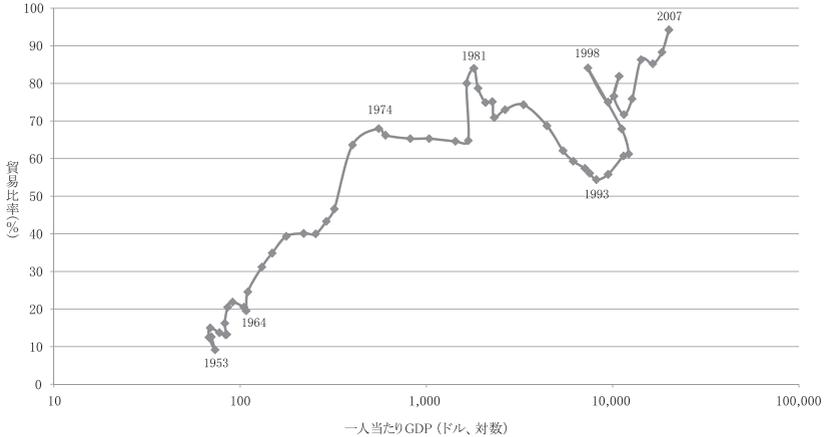
(注) イタリックの数字は当該品目のシェアを表す(%)。品目の分類は時代ごとに改訂されていて、同じ品名であっても同一の内容であるとは限らない。

(出所) Sakong[1993: 214]邦訳書。

1970年になると労働集約財中心へと変わった(表1)。

韓国が労働集約財を中心に輸出を拡大した1970年代初までの時期、加速度的な勢いで伸びた輸出は所得の高い伸びをもたらした。1961年からの10年間で輸出は26倍の10億7000万ドルへと飛躍的に増加し、実質GDPも年率8.6%という高率での成長を遂げた。韓国経済が国際経済への関与を深めながら所得を伸ばした様子は図1⁽³⁾が示している。同図では1964年から1974年までの時期、貿易比率の伸びが所得の伸びに連動した

図1 韓国経済の貿易への傾斜と所得の伸び



(注) 貿易比率は輸出÷GDPで計算。

(出所) 韓国銀行経済統計システム (<http://www.ecos.bok.or.kr>, 2009年1月25日アクセス)。

ことが描かれ、しかも両者の伸び自体がそれ以前に比して目覚しかったことがわかる。

このような輸出の急伸は韓国国内での輸出促進策のほか、GATTが先導した世界大での貿易自由化、なかんづく開かれた欧米市場の存在によるところが大きかった。第1章でも見たとおり、1963年からのケネディ・ラウンドでは工業品関税が35%引き下げられた。先進国市場への輸出拡大を目指そうとした韓国にとって、貿易自由化が年々進展した当時の国際経済環境は願ってもないものであった。欧米諸国は朝鮮戦争の廃墟から立ち上がり独自の歩みを進めつつあった韓国の製品を寛大に受け入れ、韓国は受け取った外貨を一層の経済発展のために投入した。

2. 韓国の重化学工業化と国際的プレゼンスの増大

その後、1970～1980年代を通じて韓国国内では軍事的な要請もあって重化学工業化が進行した⁽⁴⁾。この間も輸出促進策は維持され、1973年か

らの GATT 東京ラウンド（工業品関税の 33%削減）の成功にみるように国際経済環境も引き続き好転していた。これらの事情を反映した輸出の増加で 1977 年から 1978 年には空前の好況が現出し、韓国は NICs（新興工業国）の一角をなす中進国として国際的な注目を集めるようになった。1980 年の輸出品目には電子、鉄鋼、船舶などの重化学工業製品が上位に現れ、1991 年には電子が輸出品目のトップに躍り出るなど、輸出品目は高度化して（あるいは資本・技術集約的になって）いった（表 1）。高度化した韓国の輸出製品は世界各地で欧米および日本の輸出商品と激しく競り合うほどになっていた。

この段階においても韓国はそれまでに世界各国が協力して営々と築いてきた自由貿易体制の恩恵を一身に受けた。1980 年の未曾有の経済混乱⁽⁵⁾を乗り切ったのも、1980 年代後半の「三低」（円高・ウォン安、原油安、国際金利安）局面での大きな成功⁽⁶⁾が可能になったのも、自由貿易体制を通じた輸出拡大によるところが大きい。この結果、韓国は「漢江の奇跡」と呼ばれる、世界的にも有名な圧縮型経済発展を遂げた。1991 年までの 30 年間で、韓国は年平均 8.2%の驚異的な経済成長を遂げた。1996 年には先進国クラブとも呼ばれる OECD への加盟を果たし、同年の 1 人当たり GDP はついに 1 万ドルを突破した。韓国は解放後わずか 50 年にして自らを極東の一貧国から先進国へと華麗に転身させることに成功したのであった。

第 2 節 GATT 体制下での自由化受け入れ

—先進国としての責任と輸出主導型成長における輸入の効用—

1. 「責任ある主要交易国」への国際的圧力と自由化要求の受け入れ

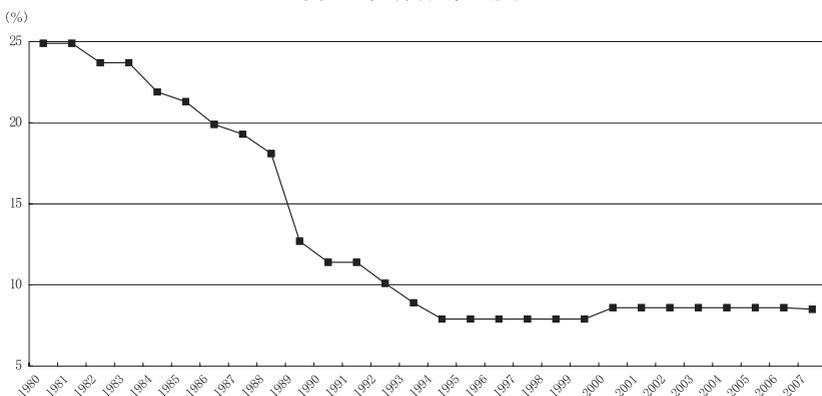
ウルグアイ・ラウンド（1986 年から）の進展にみるように世界市場での貿易自由化に向けた動きは続いていた。しかし、「自由貿易の恩恵を最大限に受けて輸出を拡大する一方、輸入に対しては輸出に資するもの以外は制限的に対処する」という韓国がそれまで維持してきた重商主義的な行

動原理に、欧米を中心とする国際社会から批判の声が上がり始め、相互依存を原則とする責任ある主要交易国としての行動を求められるようになった。特に、1980年代後半の「三低」局面における輸出の急増はしばしばその相手先で「洪水的輸出」との批判を招き、欧米諸国との間での貿易摩擦が激化した⁽⁷⁾。

欧米との貿易摩擦激化には、二つの要因があった。一つにはこれら先進国との輸出品目の競合であり、もう一つには韓国の経済規模増大であった。上述のとおり、1980～1990年代にかけて韓国の輸出構造は一層高度化した。この結果韓国の輸出構造は欧米諸国のそれと類似するに至った。また、韓国の経済規模増大に関しては、1991年のGDP総額が3000億ドルに肉薄し、1人当たりGDPも6800ドルに達した。それまで一介の途上国として大目に見られてきた韓国の行動が、ここに至って先進国としても無視しえなくなってきたのであった。

1980年代半ば以降の欧米との貿易摩擦の過程で、韓国自身の自由化が強く求められるようになった。特に、アメリカは韓国に対して関税率の引き下げと通貨ウォンの切り上げを要求するなど、圧力を強めた。重商主義的要素が色濃く残っていた当時の韓国の対外経済政策に照らせば、貿易自由化はできれば手を付けたくない性質の政策であった。それでも、欧米へ

図2 平均関税率の推移



(出所) Cho[1998: 175]邦訳書および財政経済部[2007: 192]。

の輸出に支障が出ることを恐れた韓国政府は、アメリカの関税引き下げ要求に沿って、1984年以降平均関税率引き下げのペースを加速⁽⁸⁾する（図2）とともに、1986年秋からはウォンの切り上げを断行した。

2. GATT体制下での自由化

— 輸入誘発的産業生産への隠れた福音 —

1980～1990年代のGATT体制下で行われた大胆な関税の引き下げなどの一連の自由化は、先進国の圧力に押されてしぶしぶ行ったものに近かった。現在も時折みられることであるが、「弱小なわが国（韓国）がなぜ過大な要求を突きつけられるのか」という被害者意識が消極的な自由化策の背景にはあった。

先進諸国の圧力に押された形での関税引き下げではあったが、それ以前から輸入品を最大限に活用した生産を行っていた韓国の企業にとって、この時期の輸入自由化は生産コストの抑制に役立つ大きな福音であった。特に、海外でのし烈な品質競争を勝ち抜くため、韓国では作り得なかった良質の中間・資本財を積極的に輸入・使用してきた輸出企業が受けた恩恵は大きかった。韓国は輸出向けの関税払い戻し制度を1970年代から実施し、関税が輸出品生産の妨げとならないよう配慮してきたが、実際には輸出者が関税払い戻しを請求しないケースが相当多くあった。関税引き下げは国内向け製品の生産者のみならず、関税払い戻し制度の恩恵から漏れていた輸出品生産者にもメリットをあたえるものであった⁽⁹⁾。海外からの中間・資本財輸入に当たっては、供給元としてしばしば利用されたのが日本であった。輸出品生産に当たって輸入品を多く用いることは輸出の実入り（輸出による外貨収入から所要の輸入品相当額を控除したもの＝外貨稼得率）を低める結果となり、政府の重商主義的な志向とは相容れなかったのは事実である。また、国民感情的な文脈で問題視される対日貿易赤字の増大を招いたこともまた事実であった。しかし、輸入品が適宜用いられることで海外市場での売れ行きの良い製品を適時に作る事が可能となった。これにより輸出は伸び、結果的に韓国経済に多くの恩恵をもたらしていた。関

税引き下げで輸入を円滑化することにより、このような恩恵はさらに大きなものとなった。

良質の輸入品の存在は、輸出の品目構成の高度化にも役立った。韓国における製品高度化はその経済発展の速さにはほぼ比例する形で急速に進行した。また、海外での熾烈な競争も韓国の輸出品目構成の早急な高度化を要請していた。輸出の実入りを高めるために高級かつ高価な中間・資本財を国内代替することも模索されたが、上述のような急速な品目構成高度化の要請を考えると、そのような国内代替のために使える時間や費用はあまり多くはなかった。そのかわり、それら高品質の中間・資本財を輸入することが広く行われるようになっていた。これにより、国内開発に要する時間・費用を大きく節約することができ、海外での商機の逸失も最小限に食い止めることができた。また、機械などの資本財はそれ自体が熟練労働を集約したものといえ、その輸入は膨大な熟練労働育成のコスト節約を意味した。これらのことと関連して、服部民夫は、輸出品生産のために良質な輸入中間・資本財を導入すると、輸出品目構成が急速に高度化し、そしてその過程で輸入品使用が永続化することを示す「組立型工業化」を提唱している⁽¹⁰⁾。

こうして、良質の輸入品の存在は、良質な輸入中間・資本財の投入→低コストの生産→国際競争に耐えうる価格による輸出→代金回収→一層の良質輸入中間・資本財の投入、という好循環をよりいっそう円滑ならしめ、輸出品目高度化と輸出の持続的な拡大、ひいては国家経済発展の原動力となったといえる。これはまた、品質の割には価格の安い中級品に強みを持つ韓国製品の特質を生み出してきたメカニズムそのものであるともいえる。

いずれにせよ、韓国がGATT体制下にあっても大胆な貿易自由化の経験を持ったこと、そして自由化のメリットを享受し、それを国家経済発展に有機的に組み込むメカニズムが既に存在していたことは、その後のFTA採用に当たって大きな意味を持つこととなるのであった。

第3節 アジア通貨危機とその後

— 内需沈滞を埋め合わせた輸出と輸入自由化への 更なる要請 —

アジア通貨危機が韓国へ波及した際の国内市場の混乱，そしてその後のIMF体制下での経済収縮の記憶はいまだ韓国人の脳裏に深く刻み込まれている。この時期に韓国はFTAというオプションを取り入れ，その後10年余りの間にそれを対外経済政策の中核に据えるに至った。韓国のFTA採用の経緯とその後の展開過程については第3章で論じることとするが，ここではアジア通貨危機の経過と影響，そしてその後の韓国経済の動きを跡付けることにする。第3章以降で展開される韓国のFTAに関する議論に関する読者の理解を助けるため，アジア通貨危機後の韓国経済を概観するに当たっては成長構造，輸出品目構成，比較優位構造などをみながら論じていくことにする。

1. アジア通貨危機

(1) アジア通貨危機の伝播と外貨準備の払底

1990年代，韓国の大企業は投資競争を繰り広げたが，やがてそれは不採算な過剰投資と化し，1997年初から夏にかけての中小財閥崩壊へとつながっていった⁽¹¹⁾。この時点ではまだ問題は国内の不良債権の増大にとどまっていた。しかし，東南アジア方面で損失をこうむっていた海外投資家らは，韓国財閥への信用が揺いだのを見て韓国から手を引くようになる。株価は8月ごろから下げ始め，10月には長らく米ドルにペッグしてきたウォンも下落し始めた。11月には株価とウォンは自由落下的な下落を演じた。通貨当局はウォン防衛に努めたが外貨準備をほぼ使い果たした。結局韓国政府はIMF緊急融資の申請に迫り込まれ，12月3日には総額550億ドルの融資が承認されたが，同月中に満期を迎える短期債の借り換えの成否をめぐり混乱が続いた。結局，クリスマスイブにかけて世銀，IMFおよび先進7カ国が資金支援を行うことを表明し⁽¹²⁾，韓国はデフォルト

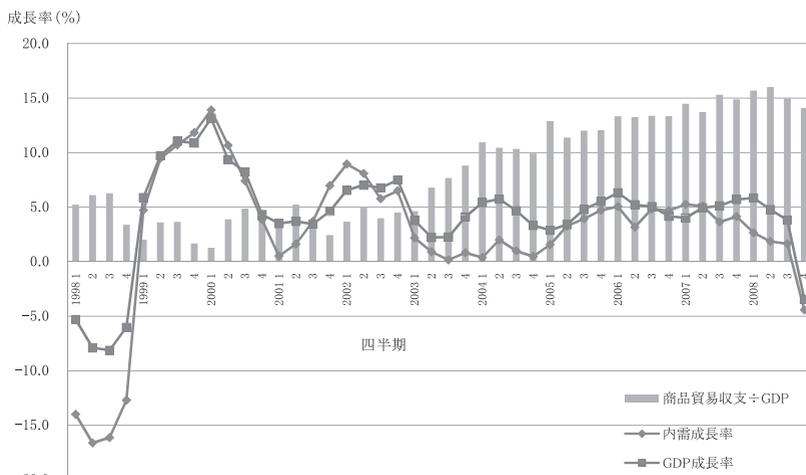
の危機から間一髪で逃れた。

2. IMF 体制

—緊急融資の代償としての痛みと予想外に早かった融資返済—

その後の韓国の試練は IMF 融資のコンディショナリティー（融資条件）への対応であった。IMF はコンディショナリティーに国際収支改善⁽¹³⁾を目的とした緊縮的な経済運営と経済の体質改善を掲げ、その実行を韓国政府に迫った。韓国の経済政策がコンディショナリティーに大きく制約される「IMF 体制」の始まりであった。抑制的な国家財政および金融政策の運営など緊縮的マクロ経済運営が目指されたほか、経済構造健全化のための金融、財閥、労働、公共部門など4部門の改革や貿易自由化の推進も求められた。これらのうち、緊縮的マクロ経済運営については当初に大きな影響があった。コンディショナリティー実行の初年である1998年のGDP成長率はマイナス6.7%を記録し、失業率は7%に達するなど、未曾有の大不況を経験した。図3はアジア通貨危機後における経済成長の様子を表

図3 アジア通貨危機後韓国の経済成長要因 —外需の重要性が増大—



(出所) 図1におなじ。

したものであるが、同図左端に示されるように同年の韓国経済の落ち込みぶりは顕著であった。

しかし、韓国のマクロ経済的課題への対応はすばやかだった。最も目を引いたのが1998年に390億ドルに上る貿易黒字を実現したことである。内需の減退や原油価格下落などによるところが大きいとはいえ、国際収支改善を最大の眼目とするIMFコンディショナリティ施行1年目である1998年に、韓国が予想外に大幅な貿易黒字を上げた事実は内外を驚かせるとともに大いに歓迎された。同年のうちに韓国の純対外債務は540億ドルから202億ドルへと半分以下に減った。

翌1999年には輸出が大幅に伸びて約240億ドルの貿易黒字を記録し、韓国は債務国から債権国へと変わっている。韓国は同年に早くも135億ドルに上るIMFの補完準備資金(SRF)を返済し、2001年1月からは総額60億ドルに達するIMFのスタนด์バイローンの返済を開始、同8月23日にはIMF債務を完済した。韓国の外貨事情が好転するにしたがって、IMFの四半期ごとの協議を通じた干渉や抑制は次第に薄まっていたが、債務の完済に伴ってIMFとの協議は廃止され、韓国は経済政策立案・実行の上での自主権を完全に回復した。同時期にIMFの支援を受けたロシア、インドネシアなどでの構造調整策が相次いで行き詰る中、韓国はそれまで失っていた国際的信用を取り戻し、さらには「IMFの優等生」と呼ばれるようになった。

3. アジア通貨危機後の韓国経済

— 外需依存の成長構造と近年の韓国貿易に関する基本的事実 —

(1) 急回復後の成長鈍化傾向と外需依存の成長構造

上で見たようなIMF体制下での目覚しい国際収支改善は、ほどなく韓国経済に対して肯定的影響を与え始めた。1998年の輸出額は米ドル建てでこそ前年比2.8%減(通関ベース)と精彩を欠いたが、危機後のウォン安でウォン建ての輸出額は前年比40.3%増(FOB, 国民経済計算ベース, 名目値)と大きく膨らんだ。翌1999年に入ると輸出の好調が消費と投資

に波及する好循環が現出した。この結果、1999、2000年の経済成長率実績はそれぞれ10.9%、9.3%で、V字型の回復を達成した。図3左方にはこのV字型回復が鮮明に描かれている。

V字回復後の韓国経済は、その成熟段階にふさわしい巡航速度を探りながら現在に至っている。先ほど見た図3の右半分を見ていただきたい。V字回復を達成した1999～2000年の後、経済成長率は鈍化傾向にあることが分かる。2000年代に入ってから成長率の鈍化はもっぱら内需の低迷に起因する。同図に描かれている内外需別の成長をみると、2002年後半からはほぼ一貫して内需成長率がGDP成長率を下回っていることが分かる。内需の鈍化は経済の成熟に付随するある程度不可避な現象ではあるが、2003～2004年にかけては内需鈍化が著しかった。家計負債過多や賃金抑制による消費不振、企業経営保守化や経営環境の不透明性などによる投資低迷などが内需鈍化の主要な原因であった。

低迷する国内需要に代わって、21世紀入り以降の韓国経済を底割れから救ってきたのが輸出である。図3の中の棒グラフは貿易黒字（純輸出）の対GDP比を示したものである。これをみると、2003年以後は貿易黒字の対GDP比がGDP成長率を上回っていることが分かる。特に、2004年以後は貿易黒字の対GDP比が10%を超えており、その間のGDP成長率を大きく上回っている。仮に韓国経済が貿易黒字を全く失った場合には、アジア通貨危機当時と同じかそれ以上の不況に陥っていたであろうことを同図は示唆する。アジア通貨危機の後、韓国経済が外需頼みの成長を続けてきたことは図1（貿易比率と成長）を見てもわかる。1999年以降、同図のグラフは右上方を目指して推移している。すなわち貿易比率を高めつつ1人当たり所得を伸ばしていることがわかる。

(2) 輸出の品目構成、比較優位そして輸出先

これまで、アジア通貨危機後の韓国経済において国家経済を特徴付ける総量としての輸出がいかに重要であったかを見てきたが、経済が輸出への依存を深めるにつれてその主要品目や比較優位構造、輸出先など、基本的な属性がどのようになっていったのであろうか？このことを以下ではみて

表2 十大輸出品目の推移 (2002年および2007年) (単位: 100万ドル)

		2002年		2007年	
1	半導体	16,631	10.2	半導体	39,045 10.5
2	自動車	14,779	9.1	自動車	37,284 10.0
3	無線通信機器	13,619	8.4	無線通信機器	30,458 8.2
4	コンピューター	12,941	8.0	船舶, 海洋構築物, 船舶部品	27,777 7.5
5	船舶	10,867	6.7	石油製品	23,966 6.5
6	石油製品	6,382	3.9	フラットディスプレイ, センサー	16,929 4.6
7	合成樹脂	4,955	3.0	コンピューター	13,808 3.7
8	ビデオ装置	4,052	2.5	合成樹脂	13,000 3.5
9	鉄鋼熱延製品	4,024	2.5	自動車部品	12,436 3.3
10	衣類	3,644	2.2	鉄鋼フラットロール製品	12,375 3.3
	十大計	91,894	56.6	十大計	227,078 61.1
	全品目計	162,471	100	全品目計	371,489 100

(注) イタリックの数字は当該品目のシェアを表す(%)。品目の分類は時代ごとに改訂されていて、同じ品名であっても同一の内容であるとは限らない。

(出所) 韓国貿易協会, "Korea and the World-Key Indicators" 2003年版および2008年版。

いくことにしよう。

表2は2002年と2007年の十大輸出品目をまとめたものである。危機後の両時点とも、技術および資本集約財が輸出主要品目の上位を占めていることがわかる。半導体、自動車、そして無線通信機器（携帯電話を含む）が1~3位を占め、韓国を代表する輸出品目の強みはアジア通貨危機前後一貫して不動であったことがわかる。これらの品目を生産する代表的企業であるサムスン電子、LG電子、現代自動車などは、アジア通貨危機後、その国際的なプレゼンスを増大させている。そのほか、2007年までの主要品目の動きで注目されるのは船舶およびその部品、石油製品、フラットディスプレイなどの台頭である。船舶は設計技術やロボットを用いた建造技術などが台頭の主な要因である。石油製品は、天然資源不足国である韓国の輸出品としては一見似つかわしくないが、その優位の源泉は巨大な装置を用いた規模の経済にある⁽¹⁴⁾。フラットディスプレイでは、合従連衡が続いてもたつき気味の日本勢を尻目にサムスン電子やLGディスプレイ（旧LGフィリップス）が快進撃を続けている。また、以前は韓国に優位がないとされてきた自動車部品も韓国自動車業界の海外工場稼働に伴って

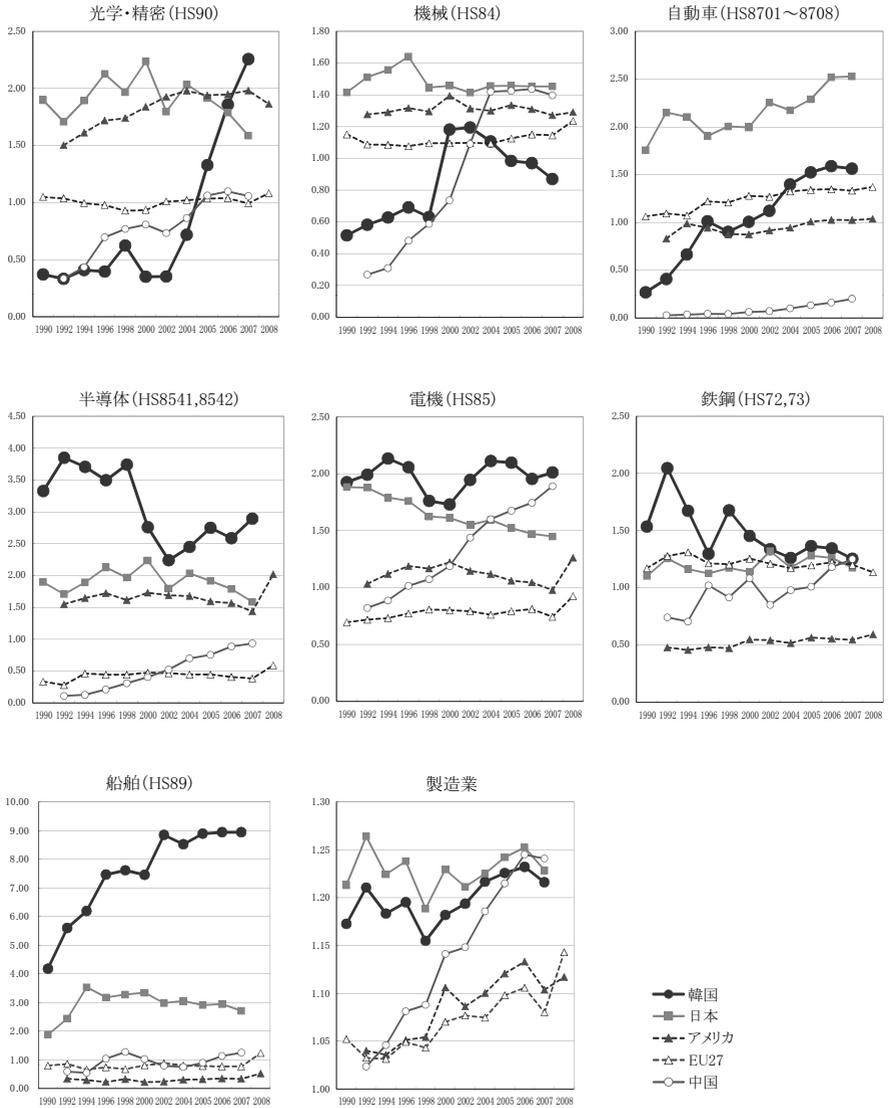
輸出が増加し、9位に浮上してきている。

上述の表で掲げられた主要品目の多くは、輸出相手国での関税がゼロまたは低率であることが多い。IT製品については、WTOが1996年に定めたITA（Information Technology Agreement）に基づいて関税が免除されることが多く、船舶や石油製品なども多くの国において関税率が免除または低率であることが多い。しかし、自動車やその部品については国産化政策などとの関係から関税その他の措置によって保護を継続する国も多い。このため、韓国は主要市場における自動車やその部品の一層の関税引き下げに大きな関心を持っており、FTA交渉の場でも自動車について韓国は格別の注意を払っている。

次に輸出品の比較優位構造を見てみよう。産業の優位を表すのに上述のような輸出上位品目をみるやり方のほか、自国内での特定産業の優位が他国と比べても著しいかどうかを測る比較優位の考え方もまた有用である。このためにしばしば用いられるのが「RCA指数（顕示された比較優位指数）」である。図4は1990年以後の韓国の光学・精密、機械、自動車、船舶、半導体、電機、鉄鋼の各産業に関して計算⁽¹⁵⁾されたRCA指数を示す。計算された指数が1を越えた場合はその国の当該産業に比較優位があるとみなし、1を下回った場合には比較優位がないものと判断する。同図には、韓国のほか、比較のために日本、アメリカ、EU（27カ国）、中国の指数も示してある。

1990年以後、新たに海外市場での競争力を持つに至った産業としては、光学・精密、機械、自動車がある。これら産業では、これまでの輸出の増加によりRCA指数が先進諸国と同水準に達している。光学・精密における比較優位の強化ぶりは目を見張るものがある。この背景にあるのは上述のようなディスプレイ関連の輸出急増である。この分野での韓国の比較優位は今や日米を凌駕するようになっている。自動車の比較優位も日本ほどではないにせよ顕著なものとなりつつある。機械はアジア通貨危機後の一時期に比較優位を獲得したが、その後再び比較劣位に転落している。海外での競争激化や国内需要の相対的増大などの事情が背後にあるのではないかと考えられる。一方、極めて強い比較優位を一貫して維持してきた産業

図4 主要産業のRCA指数：韓国と主要競争国の比較



(出所) UN Comtrade のデータを使い、筆者作成 (<http://comtrade.un.org/db/default.aspx>, 2009年5月31日アクセス)。

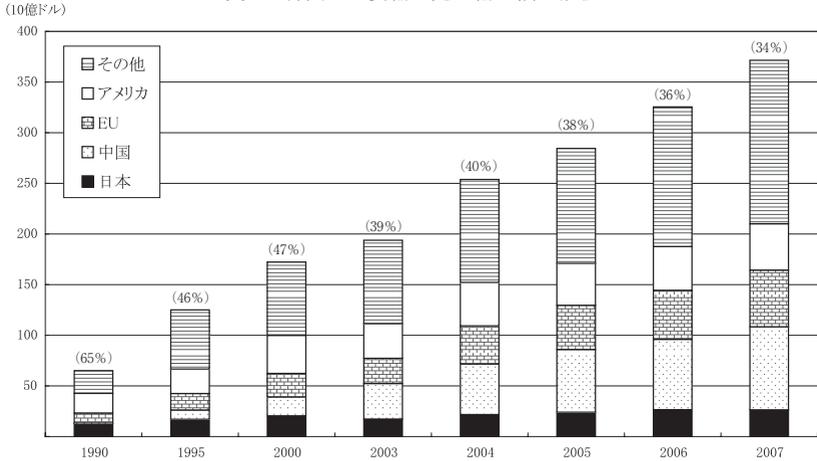
としてはまず船舶が挙げられる。この場合はアジア通貨危機前の高い RCA 指数を一層高めながら現在に至っている。半導体、電機、鉄鋼も RCA 指数が一貫して1を上回っていて、海外での競争力を維持したことが分かる。最後に、製造業全体の RCA 指数の動きは興味深い。日本の製造業の RCA 指数が韓国製造業の RCA 指数とほぼ連動し、かつ経年的に韓国の水準が日本のそれに追いつきつつあることが図4からわかる。ここで観察される連動関係とキャッチアップは日韓両国の密接な関係を浮き彫りにするものと解釈されよう。また、中国の台頭も目覚しい。中国製造業の比較優位は急上昇し、既に日韓と同じ程度に並んでいる。これと関連して、機械、電機、鉄鋼では中国が韓国を激しく追い上げていることがわかる。

次に輸出先についてみてみよう。伝統的には、韓国の輸出先は日米および EU などの先進国市場であった。1990年にはこれら先進国向けのシェアは65%に達した。だが、その後アジア通貨危機を是んで輸出の先進国向けシェアは徐々に縮小した。2007年の先進国向けシェアは34%となったが、それでも依然として一定の重みは維持している。それに代わって、韓国が輸出に力を入れているのが中国などの新興市場である。総輸出に占める中国のシェアは、韓国企業の対中進出が本格化した2003年ごろから増え始め、2007年のシェアは22%と、2000年の2倍にまで大きくなっている。(図5)

(3) 強まる輸出—輸入間のリンケージとさらなる貿易自由化の必要性

一方、輸入については、アジア通貨危機前の構造がほぼそのまま維持されている。中間・資本財の輸入先としての日本は依然として重要であり、原油などエネルギー商品の輸入先としては中東諸国の存在が依然として大きい。このため、韓国はこれら二つの国・地域に対して巨額の貿易赤字を出し続けている。図6は立体グラフにより主要国・地域別の貿易収支の推移をみたものであるが、中東と日本に対する貿易赤字、特に対中東赤字が原油価格の上昇とともに増大していることが描かれている。一方、同図からは韓国がアメリカ、EU、中国との貿易では貿易黒字を出していること

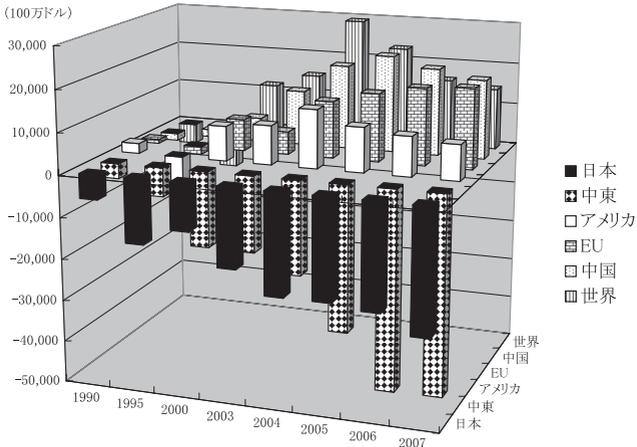
図5 韓国の主要輸出先と輸出額の推移



(注) カッコ内は日米およびEUのシェアを表す。

(出所) 韓国貿易協会, Korea and the World-Key Indicators 2008年版。

図6 韓国の地域別貿易収支



(出所) 図5におなじ。

がわかる。これらから、韓国の貿易パターンが大ききいえば、中東と日本から原油と中間・資本財を購入し、それらを使って輸出製品を作ったう

えでアメリカ、EU、中国に販売している、というものであることがわかる。アジア通貨危機後、中国などの新興市場が韓国輸出製品の販路として新たに加わったが、危機前からある国際的な調達・販売のパターンは危機後も基本的には大きく変わっていない。

アジア通貨危機後の期間、それまでも存在した輸出品生産と輸入品との間のリンケージ構造は健在で、むしろその傾向は強まっている。表3は最終需要項目別の輸入誘発率を時系列的にまとめたものである。輸入誘発率とは、ある産業の生産において直接必要とした輸入中間財の他、国産中間財についてもその生産に要した輸入をすべて集計し、輸出額で除したものである。同表によると、輸出の輸入誘発率、すなわち1単位の輸出を行った場合に最終的に必要とされる輸入は0.383で、10年前の0.302に比べて顕著に増加している。このことは、以前に比べて輸出生産にはより多くの輸入品が必要とされるようになってきていることを意味し、資本財や中間財を輸入してそれを組み立てて輸出するという、服部民夫の提唱する「組立型工業化」的な構図がさらに強まったとも読める。もちろん、韓国産の中間財や資本財の品質は少しずつ改善されており、国産化の実が挙がっている例も多い⁽¹⁶⁾。しかし、製品のモデルチェンジのサイクルは年を追うごとに短くなっており、中間・資本財の開発に当てられる時間的余裕も失われていて、これらの財の供給を輸入に頼る傾向が全体としては強まっているのもまた事実である。

表3 最終需要項目別の輸入誘発係数

	1995年	2000年	2005年
消費	0.149	0.164	0.159
投資	0.184	0.205	0.205
輸出	0.302	0.366	0.383
最終需要計	0.196	0.233	0.237

(出所) 韓国銀行[2008]。

しかし、関税水準から見た貿易自由化に関しては、アジア通貨危機の前に上述のような果敢な展開が見られたのに比して、危機後の動きは比較的鈍い。関税による国内産業保護の水準は他の国々に比べて依然として高い

水準にあり、いっそうの自由化の余地があるといえる。表4によって韓国の基本関税率の税率構造から見た産業保護の様子をみると、農産物への保護が2007年段階でも依然として平均で2ケタを記録するなど、高い水準にあることが分かる。また、工業製品に対する関税もアジア通貨危機の前から下げ止まっていることが分かる。また、国際比較を図るため、WTOが発表している各加盟国の関税構造からいくつかのケースを取り出して掲げたのが表5である。これによれば、韓国の農産物に対する関税率が49.0%で、広範な農業保護を残存させている日本の2倍以上の保護水準となっている。工業製品（非農産物）においても韓国の税率6.6%は日米やEUに比して高いことが分かる。

経済成長における輸出の重要性が高まる一方で、輸出のためにはますます多くの輸入が必要となってきている事実をあわせて考えるとき、経済成

表4 基本関税率構造の推移 (％)

区分	1988年	1989年	1990～1991年	1992年	1993年	1994～1999年	2000～2006年	2007年
全体	18.1	12.7	11.4	10.1	8.9	7.9	8.6	8.5
工業製品	16.9	11.2	9.7	8.4	7.1	6.2	6.3	6.9
農産物	25.2	20.6	19.9	18.5	17.8	16.6	18.6	16.9

(注) 平均関税率を表す。2000年以降は長期間にわたって維持されてきた弾力関税が基本関税化されることなどに伴い、平均関税率は若干上昇する場合がある。

(出所) 財政經濟部[2007: 192]。

表5 最恵国適用関税率の国際比較 (2007年) (％)

	全品目	非農産物	農産物
韓国	17.0	6.6	49.0
日本	5.1	2.6	21.8
EU	5.2	3.8	15.0
アメリカ	3.5	3.3	5.5
中国	9.9	9.0	15.8
香港	0.0	0.0	0.0

(注) 表中の数字は単純平均税率である。表4とは計算の基準が異なることに注意。

(出所) WTO, World Tariff Profile ウェブサイト
(<http://stat.wto.org/TariffProfile/WSDBTariffPFHome.aspx>,
2009年6月3日アクセス)。

長の維持、あるいは生産性の一層の向上のためには単に輸出を振興するのみならず、輸入の自由化あるいは円滑化もあわせて行う必要があり、その必要性は危機前に比してさらに増していると思われる⁽¹⁷⁾。今日、貿易自由化は外国の生産者と韓国の消費者を利するのみならず、実は韓国の生産者に対してもますます大きな利益をもたらしているのである。

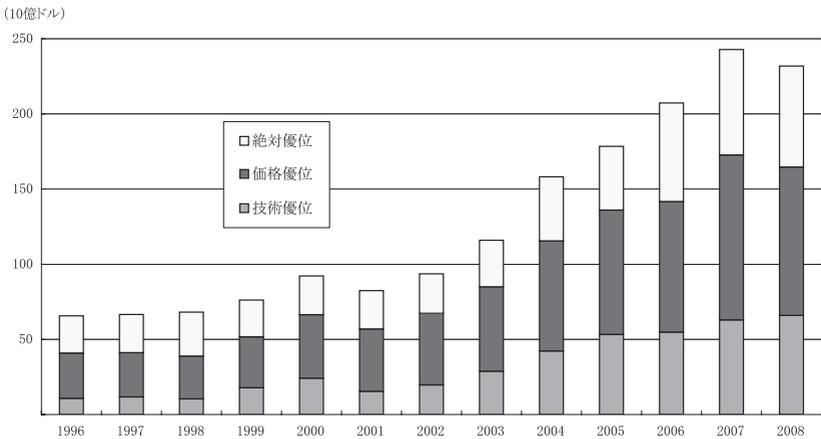
第4節 最近の世界同時不況と関連して

アジア通貨危機後、韓国経済は外需への依存を強めながらその歩みを進めてきたが、他方、外需依存によって韓国の景気が海外の景気動向に左右されやすくもなった。特に、2008年後半以降の世界同時不況はこれまでの外需依存の高まりの否定的な側面を浮き彫りにしたといえる。2008年第4四半期のGDP成長率は前年同期比3.4%減で、アジア通貨危機時の1998年第4四半期以来10年ぶりのマイナス成長となった。韓国の主要な輸出先の景気はいっせいに悪化しており、輸出の伸びに多くを期待できない状態となった。それでも国民経済計算で見た貿易収支は黒字を維持したが、これは内需の縮小による輸入物量の減少と輸入物価の上昇（実質輸入の縮小要因）によるところが大きい。このような構図もまたアジア通貨危機時の1998年と同様である。通関ベースでの貿易収支は2008年に入ってからほぼ一貫して赤字基調に転じている。アジア通貨危機後の内需不振を支えてきた外需の落ち込みは現実のものとなった。2008年末から2009年初にかけては、韓国経済の先行きの不透明感は相当強まったのは否めない。

貿易比率が90%を越す現在、韓国経済が本格的に回復するのがいつになるかは、輸出の回復がいつの時点で堅調なものとなるかにかかっているといても過言ではない。現在の韓国経済を取り巻く環境の中で、数少ない有利な材料のひとつがウォン安である。2008年末のウォンの対ドルレートは1ドル=1259.50ウォンで、前年末に比べて25.7%下落した。対円レートはさらに激しく、40.2%下落した。ウォン安の本質は韓国輸出品の価格競争力を強めるところにある。ウォン安は輸出業者のウォン貸建て

の手取り額を増やし、または韓国輸出品の外貨建て価格の引き下げを可能にするが、韓国の輸出が価格の安さを競争力の源泉とするケースがまだまだ多い現状から、ウォン安の意義は大きいといえる。さらに、世界同時不況に伴う収入見通しの不透明化のため、世界の消費者は価格への感応度を高めており、価格引下げが売り上げ増加につながる可能性が以前よりも高まっていることもウォン安の効果を一層高める要因となるだろう。

図7 韓国重化学工業の貿易黒字の優位要因別分解



(注) 世界向け貿易を対象とした。2008年は10月までのデータによる。

(出所) 韓国貿易協会貿易統計サイト (<http://stat.kita.net/>, 2008年12月25日アクセス)。

筆者の推計によれば、韓国の輸出の主力である重化学工業製品では依然として価格上の優位で黒字を確保する品目が多く、韓国はある程度ウォン安による価格競争力を享受できそうである。図7は韓国の重化学工業製品のうち、貿易黒字を記録した品目について優位要因別の分解を試みたものである⁽¹⁸⁾。技術優位品目とは、韓国の輸出単価（キロ当たり価格）が輸入単価より高いもの、価格優位品目とは、逆に韓国の輸出単価が低いものを指す。また、絶対優位品目とは、韓国が輸出するのみで、輸入実績がないものを指す。これら三つの分類のうち、価格優位品目については、輸出単価が安いことと貿易において韓国が黒字を出している特性を併せ持つも

のであり、ウォン安などの価格下落要因が収支改善の効果を持つと期待される。図7によれば、韓国の重化学工業製品で貿易黒字を記録する品目のうち、技術優位を持つものは2003年以降増加したが、2008年現在では28.4%である。同様に、韓国が絶対的優位を持つ品目が同年現在29.0%。一方、価格優位を持つものは多少ウエートが低下したとはいえ、2008年現在で42.6%と、他の要因よりも重みがある。韓国輸出商品の価格競争力中心の「薄利多売」は時代遅れとの批判をしばしば受けてきた。だが、ウォンが下落した今、輸出の利益が増し、韓国にとって有利な状況が生まれつつある。韓国に訪れた数少ないチャンス、すなわちウォン安を活用して経済を正常軌道に戻せるかどうかは、韓国にとって大変切実なチャレンジであると思われる。

おわりに

これまでの韓国の経済発展の中で輸出が果たしてきた役割がいかに大きかったかをみてきた。そして、その輸出は輸入された資本財や原材料によっても支えられてきたことをみてきた。韓国の経済発展は、その初期には途上国ゆえに重商主義的な発展であることを許された。また、何よりもGATT体制の展開に伴う多角的貿易自由化の流れの中で開かれていった先進国市場の存在が大きかった。韓国経済の発展とともに自らの市場開放を求める圧力が強まるなど、国際社会での一定の役割分担を求められるようになったが、輸入品を経済発展のために有機的に活用する仕組みを持っていた韓国にとってはむしろ利益となった。アジア通貨危機後も輸出の重要性は変わらず、韓国経済の底割れを防ぐ役割を果たしてきた。急速な発展のため、韓国では輸出財産業に比べて技術や機械、部品・素材産業の発達が遅れがちで、不足する技術や中間・資本財を輸入に頼る傾向が現在も続いている。輸出拡大のためには相応の輸入が必要となり、一層の輸入自由化が求められる。現下の世界同時不況は韓国経済にとって大きな試練であるが、価格感応度を高めた世界の消費者に向けてウォン安のメリットを

最大限に生かした魅力的価格を提示して難局を乗り切ることが期待されている。

ウォン安によって生じた価格競争力の効果をさらに補強するものとして、FTAの役割に期待がかかる。FTAは特定国との間ではあれ、自国、締結先の双方での関税引き下げなどの措置がとられるものである。これにより輸出先である締結国において賦課されていた関税の分だけ値下げ余地が生まれ、ウォン安による価格競争力をさらに強める効果を持つ。これによって、韓国輸出品の価格面での魅力が高まり、一層の輸出拡大を図ることが可能となる。韓国における関税引き下げの効果も間接的な形ではあれ多少の時間を置いてあらわれるであろう。

2009年春以降、ウォン安の効果は出始めており、輸出の増加傾向がみられるようになった。だが、これが本格的な景気回復につながるものかどうかは予断を許さない。FTAはウォン相場が増価に転じた場合の影響を食い止める役割をも果たす。為替効果プラスFTAによる輸出拡大がどの程度成果を上げるか、注目されるところである。

〔注〕

- (1) 当時の韓国政府は輸出奨励の一方で輸入を制限することで外貨獲得の極大化を目指した。しかし、輸入品のうち輸出品生産のために用いられ、かつ国産化が困難であった品目については、輸出奨励の観点から統制が緩められた。この考え方は21世紀の現在においても後でも述べられる輸出用輸入品に対する関税払い戻し制度に息づいている。国産化が可能となった資本財・原材料については輸入障壁を設けて国産化を促進するという輸入代替策も並行して行われ、さらに輸入代替が完了した品目については輸出が目指された。その例として、1960年代後半から相次いだ肥料、石油精製、鉄鋼、セメント、電子製品、自動車などがあげられる。この時期の韓国の産業創建においては輸入代替をおこなう幼稚産業を保護育成しながら、輸入代替を完了した品目については保護を取りやめて輸出を目指すという戦略が観察され、これを観察した今岡らはいわゆる「複線型成長」論を提唱した。今岡・大野・横山編[1985]を参照。
- (2) 1990年代に入るまで韓国では銀行が事実上政府の統制下にあり、一般企業が融資を受けるのは難しかった。このためしばしば企業は金融市場外の業者からの高利での資金融通を余儀なくされた。朴政権時代には銀行の実質貸出金利はゼロかマイナスであったが、市場外の実質金利は年利10%を超えることが珍しくなかった。低利の政策融資のメリットが大きかったのはこうした事情による。政策資金の配分にあたっては輸出実績を尺度にしたコンテスト（競争）が行なわれた。特恵的な資金配

分にあずかるためにはより公正な尺度である輸出で良い成果を上げねばならなかったため、資金配分をめぐるレント・シーキングが起こることや、政策資金が悪い投資選択に向かうことをかなりの程度防いだと思われる。World Bank[1993: 267]邦訳書を参照。

- (3) 図1において貿易比率は(財・サービス輸出+財・サービス輸入)÷経済規模として定義される。所得規模は1969年を境に異なる数値を採用した。これは統計利用上の制約による。1969年までの経済規模はGNP(国民総生産)、それ以後はGNI(国民総所得)によった。
- (4) 政府は、鉄鋼、非鉄金属、造船、機械、電子、化学の6分野を重点的育成産業として選定した。この時期における重化学工業の建設は軍事装備の国産化が発端となったとはいえ、その後の韓国の産業構造を規定する重要な出来事ではあった。1973年の韓国の重化学工業化を巡る動きについては石崎[1996]に詳細が描かれている。
- (5) 1979年の景気後退と第2次石油ショックそして朴大統領暗殺、翌1980年の光州事件など政治的混乱により韓国経済は深刻な景気後退を経験した。同時に、1970年代後半の無理な投資によって生じた対外債務の返済が経済政策の上での重要課題として浮上していた。1981年の純対外債務残高は245億ドルで、同年の輸出213億ドルを上回る状況であった。債務不履行が懸念されたためにIMFからの資金導入が行われたが、これに関しては、高龍秀[2000: 69-70]を参照。韓国はIMFからの資金導入と引き換えにマクロ経済健全化策や過剰・重複投資の調整などの一連の構造調整策実施を余儀なくされた。1987年7月までに韓国はIMFとの間で締結された16回のスタンプ協定のうち9回について総額25億SDRの資金を引き出した(Sakong[1993: 134]邦訳書を参照)。これには1980年3月に承認された8億4000万ドルの案件が含まれている。
- (6) 三低のもたらしたメリットの大きさについては、諸説あるが、アジア経済研究所[1993]では輸出増加については収支改善幅で計測すると1986~1988年の3カ年の年平均でGNP対比7.7%に上ると言う。また、奥田[1986]は原油価格下落と金利低下の効果を1986年ベースで見ると計34億ドル(GNP対比3.3%)と試算した。これらを単純に合計すると実に年平均でGNP対比11%に達する。
- (7) 主要な紛争事例としては、1970年代中盤から紛争の続いていた繊維に加えて80年代中盤の韓国産鉄鋼製品の輸出自主規制、アルバムやカラーテレビに対する反ダンピング関税賦課などが挙げられる。1988年にはアメリカが韓国に対する途上国向けの貿易特恵(GSP)の供与を停止し、貿易の上では韓国を他の先進国と同等に扱うようになった。
- (8) 同時に、輸入自由化率(輸入申請が自動的に許可される品目の割合)の一層の引き上げも行われた。Cho[1998: 159-196]邦訳書を参照。
- (9) 詳しくは補論1における関税払い戻しに関する議論を参照されたい。
- (10) 服部の提唱する「組立型工業化」をもう少し違った角度から検討してみると、輸入品を多用する韓国の組立型工業化の生産体制の下では、韓国に残るのはあまり厚いとはいえない加工賃に相当する部分となる、との含意も導き出せる。服部によれば、韓国が急速な組立型工業化を推進する限り、その帰結として発展形態は「技術・熟練節約的發展」とならざるを得ず、技術や熟練を外部から取り込むことが永続する、

と説く。松本・服部[2001: 135]を参照。ここでの服部の議論をさらに押しひろげると、韓国は模倣過程からなかなか抜け出さず、独創的な生産方式への移行が難しいことが示唆される。また、輸出用の部品・資本財の輸入先としては主として日本が想定されており、1960年代以降韓国の対日貿易赤字が拡大していったことへの説明ともなっている。

- (11) 1997年1月に鉄鋼関連の新興財閥である韓宝グループが破綻し、7月には財閥第8位の起亜グループが破綻した。
- (12) 1997年12月23日、世界銀行が30億ドルの緊急融資を即時実行し、翌24日にはIMFと先進7カ国が100億ドルの支援を前倒しして実施するとの緊急声明を発した(クリスマス合意)。
- (13) 「1998年末までに輸入の2カ月分の外貨準備を持つこと」が具体的な要求であった。
- (14) 例えば、韓国の石油精製大手のSK(蔚山製油所)の場合、常圧蒸留装置の処理能力は1日当たり85万バレルだが、日本の場合は製油所1カ所当たりの処理能力は平均16万バレルにすぎないという。角和[2005]を参照。
- (15) RCA指数の算式は次のとおりである。

$$RCA_{ik} = \frac{X_{ik} \div X_{wk}}{X_i \div X_w}$$

ただし、Xは輸出を表し、iは対象とする国を、kは対象とする産業を、wは世界を表す。RCA指標が1を超えると当該産業は比較優位、すなわち海外市場での競争力を持つとされる。

- (16) 例えば、本文中で触れたフラットディスプレイの輸出産業化のケースや、サムスン電子における半導体製造機械の国産化成功のケースを挙げることができる。半導体製造機械のケースについての詳細は吉岡[2008]を参照。
- (17) 金相鎬・林炫俊[2005]は、1986年第1四半期から2003年第4四半期までのサンプルを用いて、輸出入および為替レートと総要素生産性(TFP)の関係を調べた。具体的には衝撃反応関数(IRF)を導出したうえで輸入のTFPに対する長期的影響を計算した。その結果、輸出のTFPに対する有意な長期的影響は検出されなかったが、輸入についてはTFPに対する優位な正の長期的影響が検出された。さらに金・林は、輸入を対先進国輸入とその他からの輸入に分けてTFPへの影響を計測したところ、対先進国輸入だけにTFPを有意に上昇させる効果を見つけた。また、輸入財を資本、中間、消費財に分類して生産性効果を計測したところ、資本、消費財輸入がTFPを有意に上昇させる効果があることを発見した。この研究では対日輸入については直接の言及がないが、結果を総合すれば対日輸入の効用を示すものと解釈できる。
- (18) 要因分解にあたっては、基本的にはシムヨンソプ・オヨンソク[2001]の手法に拠った。分解手法の詳細については奥田[2008]を参照。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- アジア経済研究所[1993]『民間経済協力調査研究報告書 韓国』。
 石崎菜生[1996]『韓国の重化学工業化政策』(服部民夫・佐藤幸人編、『韓国・台湾の発展メカニズム』第2章、65-86ページ)、アジア経済研究所。

- 今岡日出紀・大野幸一・横山久編[1985]『中進国の工業発展－複線型成長の論理と実証』, 1985年, アジア経済研究所。
- 奥田聡[1986]『「一高二低」下のアジア経済 韓国:『三低』の追い風で急回復』, 『アジアトレンド』III号, 通巻35号, 75-79ページ, アジア経済研究所。
- [2008]「韓国製造業の価格競争力と技術競争力－産業競争力の類型別要因分解」(奥田聡・安倍誠編, 『韓国主要産業の競争力』第4章, 147-182ページ), アジア経済研究所。
- 角和昌浩[2005]『日韓中台 石油ダウンストリーム産業の競争力比較 研究方法の開発と試論』, 日本エネルギー経済研究所 (<http://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/1081.pdf>, 2009年6月2日アクセス)。
- 高龍秀[2000]『韓国の経済システム－国際資本移動の拡大と経済改革の進展』, 東洋経済新報社。
- 松本厚治・服部民夫編著[2001]『韓国経済の解剖－先進国移行論は正しかったのか』, 文真堂。
- 吉岡英美[2008]「韓国半導体産業の競争力－キャッチアップ後の優位の源」(奥田聡・安倍誠編, 『韓国主要産業の競争力』第1章, 33-70ページ), アジア経済研究所。

〈英語文献〉

- Cho, Soon[1998]*The Dynamics of Korean Economic Development*, Institute for International Economics. (深川博史監訳, 藤川昇悟訳, 『韓国経済発展のダイナミズム』, 2005年, 法政大学出版局)
- Sakong, Il[1993]*Korea in the World Economy*, Institute for International Economics. (宇山博訳, 『韓国経済 新時代の構図』, 1994年, 東洋経済新報社)
- World Bank[1993]*The Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press. (白鳥正喜監訳・海外経済協力基金開発問題研究会訳, 『東アジアの奇跡－経済成長と政府の役割』, 東洋経済新報社, 1994年)

〈韓国語文献〉

- 金相鎭・林鉉煥[2005]「韓国総要素生産性変動ノ動態的決定要因: 貿易変数ヲ中心ニ」, 『對外經濟研究』第9巻第2号3-46ページ, 12月, 對外經濟研究院。
- シムヨンソプ・オヨンソク[2001]『韓国産業ノ競争力分析－外為危機以後ノ輸出競争力変化ヲ中心ニ』, 産業研究院。
- 財政經濟部[2007]『租税概要 2007』。
- 韓国銀行[2008]『2005年産業連関表 (解説編)』。